



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

第143期 定時株主総会招集ご通知

■日 時

平成29年6月29日（木曜日）

午前10時

■場 所

東京都中央区京橋1丁目10番7号

K P P八重洲ビル11階

A P東京八重洲通り会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内略図」を
ご参照ください。）

■決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取
締役を除く。）8名選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役5
名選任の件

第5号議案 退任取締役（監査等委員である
取締役を除く。）及び退任
監査等委員である取締役に
対し退職慰労金贈呈の件

国際紙パルプ商事株式会社

目次

招集ご通知

第143期定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使等についてのご案内	3

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件	7
第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件	16
第5号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び退任監査等委員である取締役に 対し退職慰労金贈呈の件	20

(招集ご通知添付書類)

事業報告

I 企業集団の現況に関する事項	21
II 会社の株式に関する事項	30
III 会社役員に関する事項	32
IV 会計監査人の状況	37
V 業務の適正を確保するための体制等の整備について の決議の内容の概要	38
VI 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	41

連結計算書類	42
--------	----

計算書類	45
------	----

監査報告	48
------	----

株主総会会場ご案内略図

国際紙パルプ商事株式会社

代表取締役 社長執行役員 CEO 田辺 円

第143期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第143期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2 場 所	東京都中央区京橋1丁目10番7号 KPP八重洲ビル11階 AP東京八重洲通り会議室 (末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件 第5号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件</p>

以 上

- * 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- * 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.kppc.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- * したがって、本招集ご通知添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- * 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kppc.co.jp>）に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時

場所 東京都中央区京橋1丁目10番7号
KPP八重洲ビル11階 AP東京八重洲通り会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

当日ご出席の場合は、書面（郵送）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成29年6月28日（水曜日）午後5時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



インターネットにより議決権を行使される場合は、4頁をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

行使期限 平成29年6月28日（水曜日）午後5時まで

<インターネットによる議決権行使のご案内>

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。) 議決権行使サイトはパソコンまたはスマートフォン、携帯電話からご利用いただけます。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話からの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月28日(水曜日)の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部ヘルプデスク
電話**0120-173-027** (受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保に意を用い、次のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭といたします。
株主に対する配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 8円 総額 532,701,088円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年6月30日

第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

現在、コーポレートガバナンスの透明性の確保のため、日本企業独自の就任慣行の見直しが行われております。当社といたしましても、これを機に、顧問・相談役制度を見直し、現行定款第31条（顧問及び相談役）を削除するものであります。

また、上記変更に伴う条数の変更を行うものであります。

なお、本議案における定款変更については、本総会の終結の時をもって効力が発生するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
<p>(顧問及び相談役)</p> <p><u>第31条 必要のある場合は、取締役会の決議により、顧問及び相談役を置くことができる。</u></p> <p>第32条～第43条 (条文省略)</p>	<p>(削除)</p> <p>第31条～第42条 (現行どおり)</p>

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件


取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。


なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。


取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当		
1	田 辺 円	代表取締役 社長執行役員CEO		再任
2	赤 松 一 郎	取締役 常務執行役員	グローバルビジネス統括本部長	再任
3	栗 原 正	取締役 常務執行役員	国内営業統括本部長	再任
4	橘 辰 彦	取締役 上席執行役員	中部支店長	再任
5	西 村 邦 敏	取締役 上席執行役員	経営企画本部、総務・人事本部管掌	再任
6	原 敬 三	取締役 上席執行役員	関西支店長	再任
7	鉄 本 哲 彦	上席執行役員	社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	新任
8	生 田 誠	上席執行役員	グローバルビジネス統括本部副本部長	新任


候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">1</p> <p style="text-align: center; background-color: #004a99; color: white; padding: 5px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;"> たなべ まどか 田辺 円 (昭和24年3月19日生) 取締役会への出席状況 17回/17回 (100%) </p>	<p>昭和46年 4月 旧株式会社大同洋紙店入社</p> <p>平成 9年 7月 旧大永紙通商株式会社営業推進事業本部開発営業本部長</p> <p>平成14年 4月 当社営業推進営業本部長</p> <p>平成16年 6月 当社取締役 営業推進営業本部長</p> <p>平成18年 5月 国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司董事長(平成25年4月退任)</p> <p>平成18年 6月 当社常務取締役 営業推進営業本部長 兼 アジア室長</p> <p>平成20年 6月 当社専務取締役 営業推進営業本部長、リサネット営業本部管掌</p> <p>平成21年 4月 当社専務取締役 経営企画本部、営業推進営業本部、リサネット営業本部、新規事業開設準備室管掌</p> <p>平成24年 4月 当社専務取締役 経営企画本部、営業推進営業本部、開発営業部、リサネット営業部管掌</p> <p>平成24年 6月 当社代表取締役副社長 社長補佐、開発営業部、リサネット営業部管掌</p> <p>平成25年 1月 当社代表取締役副社長 社長補佐、製紙原料事業本部統括、開発営業部管掌</p> <p>平成25年 4月 当社代表取締役副社長 社長補佐、製紙原料事業本部統括、海外事業本部、開発営業本部管掌</p> <p>平成25年 6月 当社代表取締役社長</p> <p>平成27年 6月 当社代表取締役社長執行役員CEO 現在に至る</p>	<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">70,000株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>営業推進営業本部長や経営企画本部管掌、営業推進営業本部管掌、開発営業本部管掌、製紙原料事業本部統括を歴任するなど、豊富な業務経験と実績を有し、中期経営計画を着実に遂行する上で必要な強いリーダーシップと決断力を備えております。以上のことから、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>			


候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">2</p> <p style="background-color: #006699; color: white; padding: 2px; display: inline-block; font-weight: bold;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">あかまつ いちろう 赤松 一郎 (昭和30年3月15日生)</p> <p>取締役会への出席状況 16回/17回 (94%)</p>	<p>昭和53年 4月 旧大永紙通商株式会社入社</p> <p>平成17年 4月 当社東京本店新聞出版営業本部副本部長</p> <p>平成20年 4月 当社理事 東京本店新聞出版営業本部長</p> <p>平成23年 6月 当社取締役 東京本店新聞出版営業本部長</p> <p>平成24年 4月 当社取締役 大阪支店長代理</p> <p>平成25年 4月 当社取締役 印刷・情報用紙営業本部長</p> <p>平成25年 6月 当社取締役常務執行役員 全社営業統括補佐、印刷・情報用紙営業本部長</p> <p>平成25年10月 当社取締役常務執行役員 全社営業統括補佐、開発営業本部担当、印刷・情報用紙営業本部長</p> <p>平成26年 4月 当社取締役常務執行役員 全社営業統括補佐、本店営業統括本部長</p> <p>平成26年 6月 当社常務取締役 全社営業統括補佐、本店営業統括本部長</p> <p>平成27年 4月 当社常務取締役 グローバルビジネス統括本部長</p> <p>平成27年 6月 当社取締役常務執行役員 グローバルビジネス統括本部長 現在に至る</p>	<p style="text-align: center;">50,000株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>新聞出版営業本部長や大阪支店長代理、印刷・情報用紙営業本部長、本店営業統括本部長、グローバルビジネス統括本部長を歴任し、海外事業の再編ならびに事業推進にリーダーシップを発揮する等、豊富な業務経験と実績を有しており、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>			


候補者番号	ふりがな 氏 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</p> <p style="text-align: center; background-color: #004a99; color: white; padding: 5px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">くりはら ただし 栗原 正 (昭和30年8月20日生)</p> <p>取締役会への出席状況 17回/17回 (100%)</p>	<p>昭和54年 4月 旧大永紙通商株式会社入社 平成20年 4月 当社 本社営業推進営業本部副本部長 平成21年 4月 当社 本社営業推進営業本部長 平成24年 4月 当社執行役員 名古屋支店長代理 平成25年 6月 当社上席執行役員 名古屋支店長代理 平成26年 4月 当社上席執行役員 名古屋支店長 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員 名古屋支店長 平成27年 4月 当社取締役常務執行役員 中部支店長 平成27年 6月 当社取締役上席執行役員 中部支店長 平成28年 4月 当社取締役上席執行役員 国内営業統括本部長 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員 国内営業統括本部長 現在に至る</p>	30,000株
	<p>【取締役候補者とした理由】 営業推進営業本部長や名古屋支店長代理、中部支店長、国内営業統括本部長を歴任し、国内事業の推進にリーダーシップを発揮する等、豊富な業務経験と実績を有しており、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: green;">4</p> <p style="background-color: green; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">再任</p>	 <p style="text-align: center;"> <small>たちばな たつひこ</small> 橘 辰彦 <small>(昭和37年4月1日生)</small> </p> <p>取締役会への出席状況 17回/17回 (100%)</p>	<p>昭和60年 4月 旧株式会社日垂商会入社 平成23年 4月 当社東京本店直需営業本部副本部長 平成24年 4月 当社執行役員 直需営業本部長 平成27年 4月 当社上席執行役員 本店営業統括本部長 平成27年 6月 当社取締役上席執行役員 本店営業統括本部長 平成28年 4月 当社取締役上席執行役員 中部支店長 現在に至る</p>	<p>30,000株</p>
	<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>直需営業本部長や本店営業統括本部長を歴任し、現在では、中部支店長として、主に中部地区の事業推進等にあたっており、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">5</p> <p style="text-align: center; background-color: #004a99; color: white; padding: 2px;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">にしむら くにとし 西村 邦敏 (昭和29年1月18日生)</p> <p>取締役会への出席状況 13回/13回 (100%)</p>	<p>昭和52年 4月 旧服部紙商事株式会社入社</p> <p>平成15年 8月 同社管理本部副本部長兼経理課長</p> <p>平成16年 7月 同社取締役 管理本部長</p> <p>平成17年 7月 同社常務取締役 管理本部長</p> <p>平成18年10月 当社取締役 総務本部長</p> <p>平成21年 4月 当社取締役 統合管理本部副本部長</p> <p>平成22年 4月 当社取締役 内部監査室長</p> <p>平成24年 4月 当社取締役 経営監査室長</p> <p>平成25年 4月 当社取締役 総務・人事本部長</p> <p>平成25年 6月 当社上席執行役員 総務・人事本部長</p> <p>平成28年 4月 当社上席執行役員 新システム準備室、経営企画本部、総務・人事本部管掌</p> <p>平成28年 6月 当社取締役上席執行役員 新システム準備室、経営企画本部、総務・人事本部管掌</p> <p>平成29年 4月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部、総務・人事本部管掌 現在に至る</p>	<p style="text-align: center;">31,000株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>総務本部長、統合管理本部副本部長、内部監査室長、経営監査室長、総務・人事本部長を歴任し、現在では、経営企画本部、総務・人事本部管掌として、経営環境の整備等にリーダーシップを発揮しており、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: green;">6</p> <p style="background-color: #006666; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">はら けいぞう 原 敬三 (昭和30年1月2日生)</p> <p>取締役会への出席状況 13回/13回 (100%)</p>	<p>昭和52年4月 旧服部紙商事株式会社入社 平成14年7月 同社 九州支店次長 平成16年7月 同社 九州支店長 平成17年7月 同社取締役 九州支店長 平成18年10月 当社取締役 九州支店次長 平成19年4月 当社取締役 京都支店長 平成25年6月 当社上席執行役員 京都支店長 平成26年10月 当社上席執行役員 九州支店長 平成27年4月 当社上席執行役員 関西支店長代理 平成28年4月 当社上席執行役員 関西支店長 平成28年6月 当社取締役上席執行役員 関西支店長 現在に至る</p>	<p>30,000株</p>
	<p>【取締役候補者とした理由】 京都支店長、九州支店長、関西支店長代理を歴任し、現在では、関西支店長として、主に関西地区の事業推進等にあたっており、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断いたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">7</p> <p style="background-color: #004a99; color: white; padding: 2px 5px; display: inline-block;">新任</p>	 <p style="text-align: center;">てつもと あきひこ 鉄本 哲彦 (昭和32年1月6日生)</p>	<p>昭和54年 4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年10月 PT UFJ-BRIファイナンス社長 平成20年 4月 旧株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション入社 平成25年 4月 当社執行役員 海外管理本部長 平成26年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長 平成29年 4月 当社上席執行役員 社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌 現在に至る</p>	<p style="text-align: center;">31,000株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】 海外管理本部長や経営企画本部長を歴任し、現在では、社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌として、当社グループの経営判断や事業戦略に関する豊富な業務経験と実績を踏まえ、取締役として適任と判断いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: green;">8</p> <p style="background-color: green; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold;">新任</p>	 <p style="text-align: center;">いくた まこと 生田 誠 (昭和32年1月5日生)</p>	<p>昭和55年 4月 旧住商紙/パルプ販売株式会社入社</p> <p>平成25年 4月 当社執行役員 製紙原料事業本部長兼/パルプ部長</p> <p>平成26年 4月 当社執行役員 グローバルビジネス製紙原料営業本部長</p> <p>平成28年 4月 当社上席執行役員 グローバルビジネス製紙原料営業本部長</p> <p>平成29年 4月 当社上席執行役員 グローバルビジネス統括本部副本部長 現在に至る</p>	<p style="text-align: center;">30,000株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>古紙、パルプ等製紙原料事業に精通し、グローバルビジネス製紙原料営業本部長を経て、現在では、グローバルビジネス統括本部副本部長として、製紙原料事業、パッケージ事業、海外事業の推進等に当たっており、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、取締役として適任と判断いたしました。</p>			

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。


候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	
1	亀谷 俊則	取締役（常勤監査等委員）	再任
2	中川 裕二	アドバイザー（管理本部担当）	新任
3	小林 敏郎	社外取締役（監査等委員）	再任 社外
4	長島 良成	社外取締役（監査等委員）	再任 社外
5	吉井 重治	社外取締役（監査等委員）	再任 社外

候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 再任	 <p>かめたに としのり 亀谷 俊則 (昭和28年3月1日生) 取締役会への出席状況 17回/17回 (100%) 監査等委員会への出席状況 17回/17回 (100%)</p>	昭和50年 4月 旧大永紙通商株式会社入社 平成23年 4月 当社理事 経営企画本部長兼広報室長 平成24年 4月 当社執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長 平成24年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社上席執行役員 経営企画本部長 平成26年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部担当 平成26年 6月 当社監査役 平成27年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) 現在に至る	33,000株
	<p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】 長年会社の経営企画部門を担当しており、監査等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である取締役として適任と判断いたしました。</p>		
2 新任	 <p>なかがわ ゆうじ 中川 裕二 (昭和26年10月28日生)</p>	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成 5年 4月 住商飼料畜産株式会社出向 取締役 管協本部長 平成13年 7月 三井住商建材株式会社出向 理事 平成21年 6月 旧住商紙/パルプ株式会社出向 取締役 業務本部長 平成25年 1月 当社取締役 合併推進担当 平成25年 4月 当社取締役 管理本部長 平成25年 6月 当社上席執行役員 管理本部長 平成27年 4月 当社顧問 管理本部担当 平成29年 4月 当社アドバイザー管理本部担当 現在に至る	30,000株
	<p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】 長年会社の管理部門を担当しており、監査等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、監査等委員である取締役として適任と判断いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	 <p>こばやし としろう 小林 敏郎 (昭和27年4月9日生) 取締役会への出席状況 16回/17回 (94%) 監査等委員会への出席状況 16回/17回 (94%)</p>	<p>昭和52年10月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 平成3年7月 丸山・小林税務会計事務所入所 平成3年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役 平成22年1月 小林敏郎公認会計士事務所設立・入所 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 小林敏郎公認会計士事務所所長</p>	一株
		<p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p>	
4	 <p>ながしま よしなり 長島 良成 (昭和32年1月5日生) 取締役会への出席状況 17回/17回 (100%) 監査等委員会への出席状況 17回/17回 (100%)</p>	<p>昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 西銀座法律事務所入所 平成2年4月 長島良成法律事務所設立・入所 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員) 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 長島良成法律事務所所長</p>	一株
		<p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p>	

再任
社外

再任
社外

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">5</p> <p style="background-color: #006699; color: white; padding: 2px; text-align: center;">再任 社外</p>	 <p style="text-align: center;">よしい しげはる 吉井 重治 (昭和27年2月15日生) 取締役会への出席状況 14回/17回 (82%) 監査等委員会への出席状況 14回/17回 (82%)</p>	<p>昭和56年 6月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成 8年 2月 同社取締役副社長 平成14年 2月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメントアドバイザー 平成16年 6月 株式会社アスキー代表取締役副社長 平成21年 6月 三洋電機株式会社取締役常務執行役員 平成23年 9月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメントアドバイザー 平成25年 7月 株式会社IP Bridge代表取締役社長 平成27年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社IP Bridge代表取締役社長 一般社団法人環境アスリート協会理事</p>	<p>一株</p>
<p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 企業経営者として高度な知識と経営等に関する相当程度の知見を有するものであり、その豊富な業務経験と実績を踏まえ、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。</p>			

- (注) 1. 亀谷俊則氏、小林敏郎氏、長島良成氏、吉井重治氏の4氏は再任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 小林敏郎氏、長島良成氏、吉井重治氏の3氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 監査等委員である社外取締役 小林敏郎氏、長島良成氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
 監査等委員である社外取締役 吉井重治氏と当社との間に特別の利害関係はありませんが、重要な兼職先である一般社団法人環境アスリート協会に協賛金の支払実績があります。なお、金額は直近事業年度において年間1,000万円以下であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。
4. 当社は、小林敏郎氏、長島良成氏、吉井重治氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 小林敏郎氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同氏の「取締役候補者とした理由」の記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は10年及び監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
6. 長島良成氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同氏の「取締役候補者とした理由」の記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は1年及び監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。
7. 吉井重治氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。

第5号議案

退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び退任監査等委員である取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される代表取締役日置宗孝氏、取締役新井憲一氏及び監査等委員である取締役田中光氏に対して、それぞれ在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法などは、退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会に、退任監査等委員である取締役については監査等委員の協議にご一任願いたいと存じます。

退任代表取締役、退任取締役及び退任監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
日置 宗孝 ひ お き むねたか	平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社代表取締役専務取締役 平成27年6月 当社代表取締役専務執行役員 現在に至る
新井 憲一 あらい けんいち	平成27年6月 当社取締役上席執行役員 現在に至る
田中 光 たなか ひかる	平成27年6月 当社取締役（常勤監査等委員） 現在に至る

以 上

(添付書類)

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、マイナス金利導入や円高の影響から、上半期には金融機関や輸出型企業を中心に業績が伸び悩みましたが、11月に行われたアメリカ大統領選挙の結果を受け、為替が円安に振れ始めたため、輸出・設備投資が持ち直し、経済は緩やかな回復基調をたどりました。また、2月の完全失業率が2.8%と22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は引き続き改善しています。所得環境の面では、大手を中心に4年連続のベースアップに踏み切る企業も多く、今後の個人消費への波及が期待されます。また、政府は「働き方改革実現会議」において長時間労働の是正に向けた働き方改革実行計画書を提示し、労働環境の改善にも着手しています。今後、働き方改革の基礎となるダイバーシティ経営がますます重視される方向にあります。

世界経済をみると、米国は雇用環境が継続的に改善していることに加え、個人消費も順調に推移しており、経済は回復基調にあります。トランプ大統領の経済政策への期待から、株価が史上最高圏で推移したことに伴い、消費者と企業のマインドは改善し、FOMCは12月と3月の2回にわたって利上げを決定しました。欧州では英国のEU離脱プロセスが公式にスタートし、域内での離脱派勢力の台頭などが危惧されていますが、経済面では雇用環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復しています。中国では実質GDP成長率が7%を切る状態が続いていますが、インフラや不動産投資の下支えにより、景気減速には歯止めがかかっています。今後は公共投資に頼らずとも成長を維持できるよう、構造改革を進めて行くことが課題となっています。新興国では、インドで高額紙幣が突如廃止され国内経済が混乱に陥りましたが、経済成長に大きな影響はみられませんでした。一方、ブラジルの景気は最悪期を脱したとみられますが、個人消費や投資の回復には至っていません。ロシアは個人消費と投資が低迷しており、景気の回復に遅れがみられます。

国内紙パルプ業界におきましては、人口減・少子高齢化等の構造変化や、出版物・広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、猛暑による飲料関連の伸びや、好調なネット通販などに支えられ、消費が前年に比べ増加しました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,667億77百万円（前期比5.9%減）、営業利益は10億31百万円（同32.0%減）、経常利益は11億14百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円（同82.3%増）となりました。

区分		平成25年度 第140期	平成26年度 第141期	平成27年度 第142期	平成28年度 第143期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	375,098	387,594	389,678	366,777
経常利益	(百万円)	3,013	1,957	1,853	1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,032	1,126	1,215	2,215

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

<p>国内拠点紙パルプ等卸売事業</p> <p>売上高 310,042百万円 構成比84.5% 前期比増減率3.3%減</p>	<p>紙分野では、昨年度に引き続きコピー用紙が増販となりましたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では猛暑により飲料関係は好調でしたが、用紙の軽量化や、天候不順による青果物向けの段ボール原紙が減販となり、販売数量・金額ともに減少となりました。製紙原料分野では、古紙は「タウンecomo」設置台数増加に伴う相乗効果により仕入ネットワークが拡大していますが、度重なる台風の発生の影響もあり、販売数量・金額ともに減少しました。一方、パルプは輸入品を中心に、今年度を通じて好調に推移しました。</p>	<p>売上高 (単位：百万円)</p> <p>320,781 310,042</p> <p>平成27年度 第142期 平成28年度 第143期 (当連結会計年度)</p>
<p>海外拠点紙パルプ等卸売事業</p> <p>売上高 55,197百万円 構成比15.1% 前期比増減率18.0%減</p>	<p>海外紙パルプ等卸売事業に関しては、香港及び東南アジアは市況軟化にも関わらず前期比横ばいでありました。一方豪州は、為替の要因もあり販売不振となりました。また、事業構造改革を進めてきた米国及び中国など、海外拠点全体の売上高は円高の影響もあり、前期比減少となりました。</p>	<p>売上高 (単位：百万円)</p> <p>67,350 55,197</p> <p>平成27年度 第142期 平成28年度 第143期 (当連結会計年度)</p>
<p>不動産賃貸事業</p> <p>売上高 1,538百万円 構成比0.4% 前期比増減率0.6%減</p>	<p>全国主要都市のオフィスビル市場は、拡張移転、館内増床のニーズから需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向となりました。また、平均賃料につきましては、東京地区では緩やかな上昇傾向が続き、その他の地区でも小幅ながら横ばいから上昇に転じる傾向が見受けられるようになりました。</p> <p>この様な状況下、当社グループでは主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持したことや、大阪・名古屋地区のテナントビルがほぼ満室稼働するなど増収要因もありましたが、一部所有物件の売却による減収もあり、結果賃料収入はほぼ横ばいとなりました。</p>	<p>売上高 (単位：百万円)</p> <p>1,546 1,538</p> <p>平成27年度 第142期 平成28年度 第143期 (当連結会計年度)</p>

(2) 重要な設備投資等の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は3億46百万円であります。主なものは、全国展開しております古紙回収システムecommo（エコモ）の回収ボックスの設置によるものであります。また、資産の有効活用を目的に所有する不動産の一部を売却しております。

(3) 重要な資金調達の状況

当連結会計年度中の設備資金及び運転資金は、自己資金及び借入金ならびにコマーシャルペーパーで賄っております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、海外展開の強化や新規事業の立ち上げによる事業ポートフォリオ改革、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでおります。

① 海外展開の強化

長期経営ビジョン『GIFT+1 2024』の中でも、当社グループは「Globalization」を特に重視しています。海外においてもトータル・パッケージ分野への投資を進めており、3月には中国の新希望六和食品控股有限公司との合併事業である成都新国富包装材料有限公司の工場竣工式を執り行いました。同工場は中国の厳しいVOC（揮発性有機化合物）規制に対応した設備を有し、ケーシング用シュリンクフィルムなど低環境負荷製品の生産で中国におけるフィルム化成品事業の展開を加速させます。今後とも、ASEAN諸国などの世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

② 新規事業の立ち上げ

当社グループは、紙の専門商社として紙・板紙の販売を行う一方で、製紙原料となる古紙を回収し製紙会社へ納入するマテリアル・リサイクル事業を展開していますが、これに加え、木質バイオマス発電燃料を販売するサーマル・リサイクル事業にも進出しました。この一環としてすでにバイオマス発電会社に一部出資をしており、マテリアル・リサイクルとサーマル・リサイクルの二つの事業を両輪とした「総合循環型企業」の地位を確かなものにします。また、事業ポートフォリオ拡充のために設置した事業創造推進室を中心に、訪問看護事業の起業支援及び設立後の運営支援を行う、「ホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社」を設立しました。同社は、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」事業の一翼を担い、高齢化問題のソリューションを提供してまいります。

③ 透明性の高いガバナンスの実現

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を確実なものとするためには、「コーポレートガバナンス・コード」を重視し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションをとることが欠かせません。当社グループはすでに監査等委員会設置会社へ移行しており、今後さらに透明性・機動性が高い経営の実現を目指します。また、一層のガバナンスの充実という観点から、新たな基幹システムの構築と導入を進めています。さらに、包括的な経営実態の開示を目的とした「統合報告書」の発行を開始しました。この中では、財務情報に加え、経営戦略、企業統治、環境経営などについても発信しています。

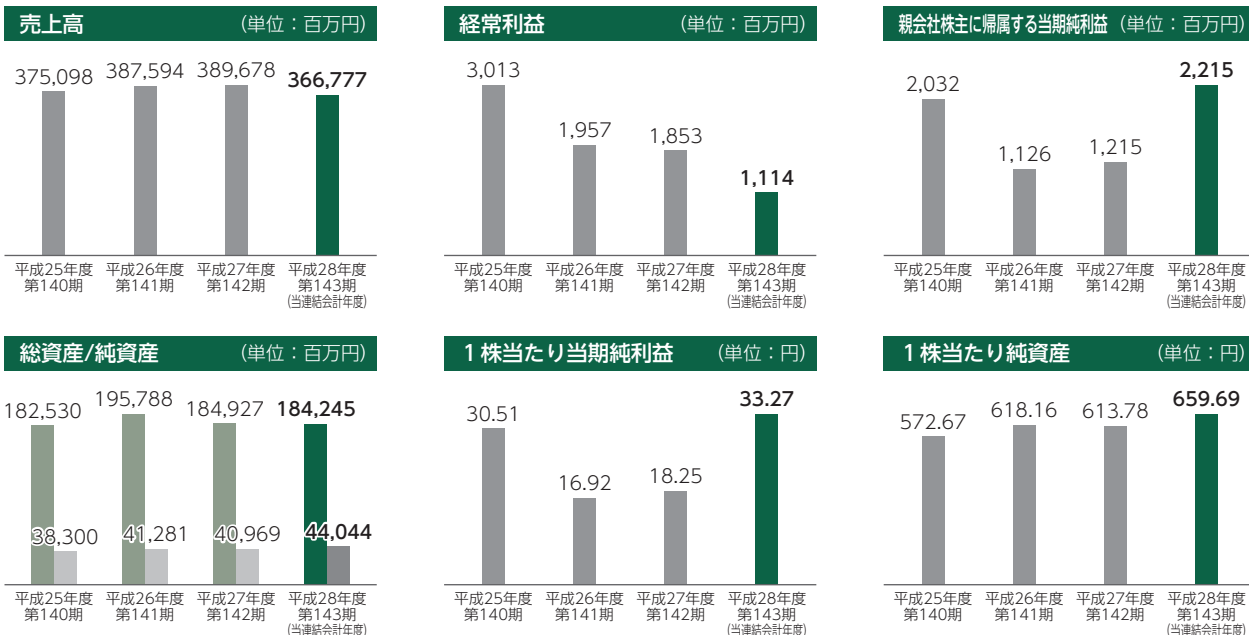
④ 人材の育成・確保

当社グループでは「ダイバーシティ推進方針」を掲げ、商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境づくりを進めています。さらにグローバルな企業へと進化していくために、海外大学の新卒人材の採用や、海外拠点の幹部人材の中途採用にも取り組んでいます。また、女性活躍推進の一環として、女性管理職への登用を見据えた女性総合職の継続的な採用と、これまで女性総合職の少なかった職種への積極的な配属を実施しています。研修制度としては、新たな事業環境に対応できる柔軟な能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。人材育成では、新入社員研修に始まり、職場の先輩社員によるOJT教育、各階層別の社内外研修、資格取得支援制度などを実施しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移



区分		平成25年度 第140期	平成26年度 第141期	平成27年度 第142期	平成28年度 第143期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	375,098	387,594	389,678	366,777
経常利益	(百万円)	3,013	1,957	1,853	1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,032	1,126	1,215	2,215
1株当たり当期純利益	(円)	30.51	16.92	18.25	33.27
総資産	(百万円)	182,530	195,788	184,927	184,245
純資産	(百万円)	38,300	41,281	40,969	44,044
1株当たり純資産	(円)	572.67	618.16	613.78	659.69

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を発行済株式総数から控除してあります。

② 当社の事業報告作成会社の財産及び損益の状況の推移

区分		平成25年度 第140期	平成26年度 第141期	平成27年度 第142期	平成28年度 第143期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	330,844	333,727	326,876	313,077
経常利益	(百万円)	2,963	3,020	2,329	1,774
当期純利益	(百万円)	2,363	732	800	2,507
1株当たり当期純利益	(円)	35.50	10.99	12.02	37.66
総資産	(百万円)	168,790	169,327	159,119	159,621
純資産	(百万円)	37,084	38,937	38,564	42,287
1株当たり純資産	(円)	556.88	584.74	579.15	635.07

(注) 1. 平成25年度は、当社100%子会社であった株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションとの合併に伴う増加分を含んでおります。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を発行済株式総数から控除していません。

(6) 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
鳴海屋紙商事株式会社	52百万円	100.0	紙卸売業
大同紙販売株式会社	29百万円	99.7	紙卸売業
九州紙商事株式会社	20百万円	100.0	紙卸売業
岡山紙商事株式会社	50百万円	100.0	紙卸売業
むさし野紙業株式会社	30百万円	100.0	製紙原料加工・販売業
株式会社グリーン山愛	130百万円	60.0	製紙原料加工・販売業
DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD (豪州)	5,000千豪州ドル	100.0	紙卸売業
DaiEi Papers (H.K.) Limited (中国)	1,000千香港ドル	100.0	紙卸売業
DaiEi Papers (USA) Corp. (米国)	6,537千米国ドル	100.0	紙卸売業
DAIEI PAPERS (S) PTE LTD (シンガポール)	9,203千シンガポールドル	100.0	紙卸売業
慶真紙業貿易 (上海) 有限公司 (中国)	1,000千米国ドル	85.0	紙卸売業
KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD. (シンガポール)	1,000千シンガポールドル	100.0	東南アジア地域統括管理

(注) 1. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

2. 国紗褙紙漿紙張商貿 (上海) 有限公司 (中国) は、中国事業の経営基盤強化を目的として、平成28年7月に事業を慶真紙業貿易 (上海) 有限公司に統合し、同日付で清算手続を開始いたしました。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業セグメント	事業内容
国内・海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、紙製品、古紙、パルプ、化成品、紙関連機械、包装資材、その他関連商品の売買及び輸出入
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、倉庫業

(8) 主要な拠点等 (平成29年3月31日現在)

当社本社 東京都中央区明石町6番24号
 当社支店・営業所 関西支店（大阪府）・関西支店 京都（京都府）・中部支店（愛知県）・
 九州支店（福岡県）・北日本支店 仙台（宮城県）・北日本支店 札幌（北海道）

主要な子会社

(国内)

鳴海屋紙商事株式会社（宮城県）

大同紙販売株式会社（東京都）

九州紙商事株式会社（福岡県）

岡山紙商事株式会社（岡山県）

むさし野紙業株式会社（埼玉県）

株式会社グリーン山愛（東京都）

(海外)

DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD（豪州）

DaiEi Papers (H.K.) Limited（中国）

DaiEi Papers (USA) Corp.（米国）

DAIEI PAPERS (S) PTE LTD（シンガポール）

慶真紙業貿易（上海）有限公司（中国）

KPP ASIA-PACIFIC PTE.LTD.（シンガポール）

(注) 国紗襪紙漿紙張商貿（上海）有限公司（中国）は、平成28年7月に慶真紙業貿易（上海）有限公司との統合に伴い、清算手続を開始いたしました。

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
976名	△35名

(注) 上記には嘱託及び当社グループ外への出向者計32名を含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
699名	△5名	41.7歳	17.7年

(注) 上記には嘱託及び他社への出向者計59名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先及び借入額 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	9,249
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,643
株式会社三井住友銀行	7,284
農林中央金庫	4,600

Ⅱ 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 267,500,000株
- (2) 発行済株式の総数 67,027,406株 (自己株式 439,770株含む)
- (3) 株主数 919名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙/パルプ商事従業員持株会	2,584	3.8
北越紀州製紙株式会社	2,521	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 持株比率は自己株式 (439,770株) を控除して計算しております。

(5) 新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成29年3月31日現在)

新株予約権の名称		第1回新株予約権	
発行決議日		平成26年7月17日	
新株予約権の数		388個(注1)	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 (新株予約権1個につき)	388,000株 1,000株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		1株当たり	345円
権利行使期間		平成28年7月18日から 平成31年7月18日まで	
行使の条件		(注3)	
役員の 保有状況	取締役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	114個 114,000株 8名

(注) 1. 当社取締役(監査等委員を除く)及び執行役員に割り当てられた時点における総数を記載しております。

2. 取締役監査等委員の保有分はありません。

3. 行使の条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または執行役員の地位を有していなければならない。

ただし新株予約権者が任期満了により退任した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権者の権利行使は認めないものとする。

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員CEO	田辺 円		
代表取締役 専務執行役員	日置 宗孝	社長補佐兼全社営業統括	
取締役 常務執行役員	赤松 一郎	グローバルビジネス統括本部長	
取締役 常務執行役員	栗原 正	国内営業統括本部長	
取締役 上席執行役員	新井 憲一	社長室、財務本部、管理本部、 グループ経営戦略本部管掌	
取締役 上席執行役員	橘 辰彦	中部支店長	
取締役 上席執行役員	西村 邦敏	新システム準備室、経営企画本 部、総務・人事本部管掌	
取締役 上席執行役員	原 敬三	関西支店長	
取締役 監査等委員	田中 光	(常勤)	
取締役 監査等委員	亀谷 俊則	(常勤)	
取締役 監査等委員	小林 敏郎	(社外)	小林敏郎公認会計士事務所所長
取締役 監査等委員	長島 良成	(社外)	長島良成法律事務所所長
取締役 監査等委員	吉井 重治	(社外)	株式会社IP Bridge代表取締役社長 一般社団法人環境アスリート協会理事

- (注) 1. 取締役監査等委員 小林敏郎氏、長島良成氏、吉井重治氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員 田中光氏、亀谷俊則氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
3. 取締役監査等委員 田中光氏は、長年会社の管理部門を担当しており、監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役監査等委員 亀谷俊則氏は、長年会社の経営企画部門を担当しており、監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役監査等委員 小林敏郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 社外取締役監査等委員 長島良成氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 社外取締役監査等委員 吉井重治氏は、企業経営者であり、高度な知識と経営等に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当期中の異動は次のとおりであります。

①取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
日置 宗孝	代表取締役専務執行役員 全社営業統括	代表取締役専務執行役員 社長補佐兼全社営業統括	平成28年4月1日
今堀 章	代表取締役専務執行役員 新システム準備室、上場準備室、経営企画本部、総務・人事本部、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	代表取締役専務執行役員 全社管理統括	平成28年4月1日
今泉 哲男	取締役上席執行役員 関西支店長	取締役上席執行役員 関西支店担当	平成28年4月1日
栗原 正	取締役上席執行役員 中部支店長	取締役上席執行役員 国内営業統括本部長	平成28年4月1日
	取締役上席執行役員 国内営業統括本部長	取締役常務執行役員 国内営業統括本部長	平成28年6月29日
新井 憲一	取締役上席執行役員 財務本部長	取締役上席執行役員 上場準備室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	平成28年4月1日
	取締役上席執行役員 上場準備室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	取締役上席執行役員 社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	平成29年1月1日
橋 辰彦	取締役上席執行役員 本店営業統括本部長	取締役上席執行役員 中部支店長	平成28年4月1日
西村 邦敏	上席執行役員 新システム準備室、経営企画本部、総務・人事本部管掌	取締役上席執行役員 新システム準備室、経営企画本部、総務・人事本部管掌	平成28年6月29日
原 敬三	上席執行役員 関西支店長	取締役上席執行役員 関西支店長	平成28年6月29日

②退任した取締役は次のとおりであります。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位及び担当
今堀 章	平成28年6月29日	任期満了	代表取締役専務執行役員 全社管理統括
今泉 哲男	平成28年6月29日	任期満了	取締役上席執行役員 関西支店担当

③平成28年6月29日開催の取締役会において、次の8氏が代表取締役及び役付執行役員に選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役社長執行役員CEO	田辺 円
代表取締役専務執行役員	日置宗孝
取締役常務執行役員	赤松一郎
取締役常務執行役員	栗原 正
取締役上席執行役員	新井憲一
取締役上席執行役員	橘 辰彦
取締役上席執行役員	西村邦敏
取締役上席執行役員	原 敬三

9. 当期末日後における異動は次のとおりであります。

①取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
新井 憲一	取締役上席執行役員 社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部管掌	取締役上席執行役員 社長室、財務本部、管理本部、グループ経営戦略本部担当	平成29年4月1日
西村 邦敏	取締役上席執行役員 新システム準備室、経営企画本部、総務・人事本部管掌	取締役上席執行役員 経営企画本部、総務・人事本部管掌	平成29年4月1日

②平成29年4月1日付の取締役を除く役付執行役員は次のとおりであります。

上席執行役員	鉄本哲彦
上席執行役員	富田雄象
上席執行役員	甲斐昭二
上席執行役員	生田 誠
上席執行役員	村本光正
上席執行役員	石井正一
上席執行役員	北隅賢一
上席執行役員	池田正俊
上席執行役員	森 孝広
上席執行役員	浅田陽彦

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る報酬等の額

区分	人数 (名)	支給額 (百万円)	摘要
取締役 (監査等委員を除く)	10	282	
取締役 (監査等委員)	5	59	(うち社外監査等委員3名 20百万円)
合計	15	342	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、以下のものも含まれております。

①当事業年度に係る役員賞与及び役員賞与引当金繰入額 34百万円 (監査等委員を除く取締役8名)。

②当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 (監査等委員を除く取締役8名 31百万円、監査等委員である取締役5名 7百万円 (社外監査等委員3名 2百万円含む))。

3. 上記のほか、平成28年6月29日開催の第142期定時株主総会の決議に基づき、退任した取締役2名に43百万円の役員退職慰労金を支給しております。

4. 支給人数には、当事業年度中に退任した取締役2名が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

社外取締役監査等委員 小林敏郎氏、長島良成氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役監査等委員 吉井重治氏の重要な兼職先である株式会社IP Bridgeと当社との間には特別の関係はありませんが、当社は一般社団法人環境アスリート協会に協賛金の支払実績があります。なお、金額は直近事業年度において年間1,000万円以下であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 監査等委員	小林 敏郎	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、また監査等委員会17回のうち16回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての財務、税務に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 監査等委員	長島 良成	当事業年度に開催された取締役会17回のうち全て、また監査等委員会17回のうち全てに出席いたしました。弁護士としての企業法務等に関する専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 監査等委員	吉井 重治	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、また監査等委員会17回のうち14回に出席いたしました。主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

42百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

48百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務及び公開支援業務等に係る助言業務に対し、対価を支払っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の重要な子会社（「I.企業集団の現況に関する事項」の（6）重要な子会社の状況に記載）のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① 処分の対象者

- ・新日本有限責任監査法人

② 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止
(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

③ 処分理由

- ・他社の財務諸表の監査において、虚偽の証明をした
- ・監査法人の運営が著しく不当

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、監査等委員会設置会社移行に伴い、平成27年6月26日開催の取締役会において内容を一部改定しました。また、平成28年5月13日開催の取締役会においても内容を一部改定しており、現在の基本方針は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、取締役が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定め、当社およびグループへの周知徹底を図り、事業活動を推進する。
- ②コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
- ③「CSR委員会」の下部組織として以下の委員会を設置する。
 - ・コンプライアンス委員会
 - ・リスク管理委員会
 - ・環境管理委員会
 - ・労働安全委員会
- ④コンプライアンスに反する違法行為を早期発見・是正するため内部通報窓口（内部・外部窓口）を設置し、内部通報制度を活用する。
- ⑤内部監査部門は、内部統制の評価ならびに業務の適法性・適正性および有効性について監査する。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、弁護士や警察等とも連携し、毅然とした姿勢で対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- ①文書管理規程に基づき、次各号に定める文書を関連資料とともに保存する。
 - 1) 株主総会議事録
 - 2) 取締役会議事録
 - 3) 稟議書
 - 4) その他文書管理規程に定める文書
- ②情報の管理については「情報システム管理規程」に基づく管理体制と運用を推進し、機密情報および個人情報の取扱いと社内情報システムの利用についての適切な管理を行う。
- ③上記文書の保管の場所・方法は閲覧可能な場所および方法とし、その詳細は文書管理規程に定める。
- ④上記文書の保存期限は文書管理規程に定める。

3. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制については、「リスク管理規程」に基づき、「CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を可能とするとともに、利益阻害要因の除去・軽減に努める。
- ②経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断した際、「リスク管理規程」に基づき、対策委員会を設置し、危機の収束を図り、再発防止策を講じる。
- ③子会社については、「国内・海外事業管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適切に管理する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- ②執行役員制度を導入し、経営の健全性、公正性を確保するとともに、経営の効率化、意思決定の迅速化を図り、取締役会の機能を強化する。

5. 当社の使用人および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」を制定し、企業活動の根本理念を明確にする。
- ②「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を制定し、行動の際のガイドラインとする。
- ③コンプライアンスに係る内部通報窓口（内部・外部窓口）を設置し、書面やWEB、電子メールによって通報や相談ができる体制とする。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社の財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制システムを構築し、維持向上を図るために「財務報告統制委員会」を設置する。整備・運用状況の評価を継続的に行い、必要な是正措置を行う体制とする。

7. 当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- ①「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」をもとにコンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。
- ②当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の統括的管理を行う。
- ③子会社ごとに当社から派遣された取締役または監査役は、業務・会計の状況を監督するとともに、当社に対し定期的に報告を行う。
- ④内部監査部門は、必要に応じて、当社および子会社の監査を実施し、その結果を社長に報告する。

8. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会は、監査補助の要員に対し、補助使用人として監査業務の補助を行うよう命令できる。

9. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助使用人の異動・処遇については、監査等委員会に同意を得る。

10. 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人が監査等委員に報告をするための体制

- ①監査等委員会が別途定める規程に従い、当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、監査等委員に報告を行う体制とする。
- ②当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があるときは、適切な方法により遅滞なく監査等委員会に報告する。
- ③内部監査部門は、監査結果を適時、適切な方法により監査等委員会に報告する。
- ④当社および子会社は、監査等委員に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に周知徹底する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査等委員は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

12. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等の処理に係わる方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

VI 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、平成27年6月26日付で監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の議決権を有する監査等委員が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上、ならびに、内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上を図りました。

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、次のとおりです。

1. コンプライアンスおよびリスク管理の体制について

CSR委員会内に、コンプライアンス委員会ならびにリスク管理委員会を設置しており、当事業年度においては、コンプライアンス委員会を5回開催し、コンプライアンス上の課題について協議しました。また、リスク管理委員会を2回開催し、情報セキュリティやBCM、その他リスク管理全般について協議しております。

2. 取締役の職務執行について

取締役は、取締役会規程や社内規程に基づき、法令および定款に適合した職務執行を行っております。当事業年度において取締役会を17回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されております。

また、業務執行取締役等で構成される経営委員会を34回開催し、経営の諸方針および諸施策等につき、適切かつ迅速に審議、協議しております。

3. 当社子会社における業務の適正の確保について

当社子会社に対して、国内・海外事業管理規程に基づき、その事業活動等に関する指導および育成を行っております。また、重要事項については、当社の経営委員会等重要な会議での審議を行い、その遂行を承認するなど適切な経営がなされていることを監督する体制を整備し、運用状況を確認しております。

4. 監査等委員の職務執行について

当事業年度において監査等委員会を17回開催し、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会および経営委員会等重要な会議への出席や、代表取締役、会計監査人ならびに経営監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第143期
	平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	137,577
現金及び預金	2,352
受取手形及び売掛金	105,066
電子記録債権	13,290
商品	15,728
繰延税金資産	558
その他	2,872
貸倒引当金	△2,291
固定資産	46,668
有形固定資産	17,353
建物及び構築物	4,506
機械装置及び運搬具	26
工具、器具及び備品	127
土地	12,569
リース資産	121
無形固定資産	2,767
のれん	842
その他	1,925
投資その他の資産	26,547
投資有価証券	24,703
長期貸付金	9
退職給付に係る資産	147
その他	2,653
貸倒引当金	△966
資産合計	184,245

科目	第143期
	平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	128,615
支払手形及び買掛金	80,904
電子記録債務	2,892
短期借入金	35,071
コマーシャル・ペーパー	4,000
未払法人税等	598
賞与引当金	923
役員賞与引当金	21
ポイント引当金	30
事業損失引当金	79
その他	4,093
固定負債	11,586
長期借入金	4,524
繰延税金負債	4,453
役員退職慰労引当金	228
退職給付に係る負債	732
その他	1,647
負債合計	140,201
純資産の部	
株主資本	37,608
資本金	3,442
資本剰余金	7,670
利益剰余金	26,648
自己株式	△153
その他の包括利益累計額	6,319
その他有価証券評価差額金	5,337
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	976
退職給付に係る調整累計額	△4
非支配株主持分	116
純資産合計	44,044
負債純資産合計	184,245

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第143期	
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
売上高		366,777
売上原価		345,662
売上総利益		21,115
販売費及び一般管理費		20,084
営業利益		1,031
営業外収益		
受取利息	423	
受取配当金	391	
貸倒引当金戻入額	32	
その他	197	
		1,045
営業外費用		
支払利息	459	
売上債権売却損	28	
為替差損	272	
持分法による投資損失	135	
その他	68	
		962
経常利益		1,114
特別利益		
固定資産売却益	2,773	
投資有価証券売却益	483	
その他	0	
		3,257
特別損失		
固定資産売却損	588	
減損損失	77	
投資有価証券評価損	93	
事業損失引当金繰入額	79	
その他	35	
		874
税金等調整前当期純利益		3,497
法人税、住民税及び事業税		947
法人税等調整額		316
当期純利益		2,232
非支配株主に帰属する当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益		2,215

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,966	△153	35,925
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,682	△0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	3,636	△42	1,383	△33	98	40,969
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,215
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,700	52	△407	28	18	1,392
連結会計年度中の 変動額合計	1,700	52	△407	28	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	△4	116	44,044

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第143期 平成29年3月31日現在
資産の部	
流動資産	114,348
現金及び預金	805
受取手形	12,319
売掛金	70,028
電子記録債権	13,812
商品	14,157
繰延税金資産	599
短期貸付金	1,581
未収入金	598
その他	923
貸倒引当金	△478
固定資産	45,272
有形固定資産	15,714
建物	4,220
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	103
土地	11,386
リース資産	4
無形固定資産	2,295
のれん	402
ソフトウェア	1,890
その他	2
投資その他の資産	27,263
投資有価証券	16,130
関係会社株式	8,607
関係会社出資金	752
長期貸付金	4
差入保証金	815
破産更生債権等	56
その他	1,284
貸倒引当金	△388
資産合計	159,621

科目	第143期 平成29年3月31日現在
負債の部	
流動負債	106,432
支払手形	1,061
買掛金	70,508
電子記録債務	2,494
短期借入金	22,914
コマーシャル・ペーパー	4,000
未払金	2,625
未払費用	205
未払法人税等	518
預り金	52
賞与引当金	883
役員賞与引当金	20
ポイント引当金	30
関係会社事業損失引当金	359
その他	758
固定負債	10,901
長期借入金	4,185
繰延税金負債	4,285
役員退職慰労引当金	213
退職給付引当金	686
長期預り保証金	1,365
その他	165
負債合計	117,333
純資産の部	
株主資本	37,003
資本金	3,442
資本剰余金	7,668
資本準備金	1,160
その他資本剰余金	6,508
利益剰余金	26,045
利益準備金	669
その他利益剰余金	25,376
固定資産圧縮積立金	1,035
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,451
別途積立金	10,527
繰越利益剰余金	12,361
自己株式	△153
評価・換算差額等	5,284
その他有価証券評価差額金	5,273
繰延ヘッジ損益	10
純資産合計	42,287
負債純資産合計	159,621

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第143期	
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
売上高		
商品売上高	311,505	
賃貸収入	1,532	
その他	40	313,077
売上原価		
商品売上原価	294,138	
賃貸原価	856	294,994
売上総利益		18,083
販売費及び一般管理費		16,517
営業利益		1,566
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	391	
その他	174	576
営業外費用		
支払利息	225	
その他	142	368
経常利益		1,774
特別利益		
固定資産売却益	2,772	
投資有価証券売却益	483	3,256
特別損失		
固定資産売却損	588	
減損損失	77	
投資有価証券評価損	93	
関係会社株式評価損	114	
関係会社事業損失引当金繰入額	400	
その他	6	1,280
税引前当期純利益		3,750
法人税、住民税及び事業税		870
法人税等調整額		373
当期純利益		2,507

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第143期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	1,270	—	16	10,527
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△235			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						1,451		
海外投資等損失準備金の取崩							△16	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△235	1,451	△16	—
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,035	1,451	—	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	11,586	△153	35,028	3,577	△42	38,564
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	235		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,451		—			—
海外投資等損失準備金の取崩	16		—			—
剰余金の配当	△532		△532			△532
当期純利益	2,507		2,507			2,507
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				1,695	52	1,748
事業年度中の変動額合計	774	△0	1,974	1,695	52	3,722
当期末残高	12,361	△153	37,003	5,273	10	42,287

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭田清人	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川政人	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、国際紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭田清人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川政人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、国際紙パルプ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第143期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第143期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の上記取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月18日

国際紙パルプ商事株式会社 監査等委員会

監査等委員（常勤） 田中 光 ㊟

監査等委員（常勤） 亀谷俊則 ㊟

監査等委員 小林敏郎 ㊟

監査等委員 長島良成 ㊟

監査等委員 吉井重治 ㊟

(注) 監査等委員小林敏郎氏、長島良成氏及び吉井重治氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場

東京都中央区京橋1丁目10番7号

KPP八重洲ビル11階 AP東京八重洲通り会議室

交通

J R 線 | 「東京」駅八重洲中央口より徒歩6分

東京メトロ銀座線 | 「日本橋」駅より徒歩5分・「京橋」駅より徒歩4分

都営浅草線 | 「宝町」駅より徒歩4分



<株主の皆様へのお願い>

当日は節電のためクールビズにてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。また株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。